



## 2026年3月期 決算短信〔日本基準〕（連結）

2026年5月15日

上場会社名 NANOホールディングス株式会社 上場取引所 東  
 コード番号 4571 URL <https://www.nano-hd.com/>  
 代表者 (役職名) 代表取締役会長兼社長CEO (氏名) 松村 淳  
 問合せ先責任者 (役職名) 取締役CFO (氏名) 松尾 隆 TEL (03) 6432-0020  
 定時株主総会開催予定日 2026年6月30日 配当支払開始予定日 —  
 有価証券報告書提出予定日 2026年6月26日  
 決算補足説明資料作成の有無：有  
 決算説明会開催の有無：有（アナリスト及び機関投資家向け）

（百万円未満切捨て）

### 1. 2026年3月期の連結業績（2025年4月1日～2026年3月31日）

#### （1）連結経営成績

（%表示は対前期増減率）

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する 当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2026年3月期	174	60.8	△965	—	△866	—	△943	—
2025年3月期	108	△19.9	△755	—	△687	—	△835	—

（注）包括利益 2026年3月期 △811百万円（—%） 2025年3月期 △729百万円（—%）

	1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益	自己資本 当期純利益率	総資産 経常利益率	売上高 営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
2026年3月期	△12.90	—	△30.1	△17.5	△553.6
2025年3月期	△11.85	—	△27.3	△15.2	△696.1

（参考）持分法投資損益 2026年3月期 一百万円 2025年3月期 一百万円

#### （2）連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
2026年3月期	5,906	3,565	59.9	43.11
2025年3月期	3,996	2,739	68.2	38.59

（参考）自己資本 2026年3月期 3,538百万円 2025年3月期 2,724百万円

#### （3）連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
2026年3月期	△816	2,261	2,222	4,910
2025年3月期	△401	587	△568	1,197

### 2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向 (連結)	純資産配当率 (連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
2025年3月期	—	0.00	—	0.00	0.00	—	—	—
2026年3月期	—	0.00	—	0.00	0.00	—	—	—
2027年3月期（予想）	—	0.00	—	0.00	0.00	—	—	—

3. 2027年3月期の連結業績予想（2026年4月1日～2027年3月31日）

当社が行う投資事業の特性上、投資件数や株式市況等の影響を大きく受けるため、合理的な業績予想の算定が困難であることから、業績予想は開示せず、四半期決算及び中間・年度決算にて適時に業績を公表することといたします。

※ 注記事項

(1) 期中における連結範囲の重要な変更：無

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更：無
- ② ①以外の会計方針の変更：無
- ③ 会計上の見積りの変更：無
- ④ 修正再表示：無

(3) 発行済株式数（普通株式）

- ① 期末発行済株式数（自己株式を含む）
- ② 期末自己株式数
- ③ 期中平均株式数

2026年3月期	82,100,758株	2025年3月期	70,625,458株
2026年3月期	32,329株	2025年3月期	30,429株
2026年3月期	73,149,998株	2025年3月期	70,517,141株

(参考) 個別業績の概要

1. 2026年3月期の個別業績（2025年4月1日～2026年3月31日）

(1) 個別経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2026年3月期	174	60.8	△838	—	△787	—	△863	—
2025年3月期	108	△19.9	△718	—	△650	—	△996	—

	1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益
	円 銭	円 銭
2026年3月期	△11.81	—
2025年3月期	△14.13	—

(2) 個別財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率		1株当たり純資産
	百万円	百万円	百万円	百万円	%	円 銭	
2026年3月期	5,743	3,781	3,781	3,781	65.4	45.75	
2025年3月期	3,815	2,892	2,892	2,892	75.4	40.75	

(参考) 自己資本 2026年3月期 3,754百万円 2025年3月期 2,877百万円

※ 決算短信は公認会計士又は監査法人の監査の対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

(決算補足説明資料及び決算説明会内容の入手方法)

当社は、2026年5月19日にアナリスト及び機関投資家向けの決算説明会を開催する予定です。その模様及び説明内容（音声）については、当日使用する決算説明資料とともに、開催後速やかに当社ホームページに掲載する予定です。

## ○添付資料の目次

1. 経営成績等の概況 .....	2
(1) 当期の経営成績の概況 .....	2
(2) 当期の財政状態の概況 .....	3
(3) 当期のキャッシュ・フローの概況 .....	3
(4) 今後の見通し .....	4
2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方 .....	4
3. 連結財務諸表及び主な注記 .....	5
(1) 連結貸借対照表 .....	5
(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書 .....	7
連結損益計算書 .....	7
連結包括利益計算書 .....	8
(3) 連結株主資本等変動計算書 .....	9
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書 .....	11
(5) 連結財務諸表に関する注記事項 .....	12
(継続企業の前提に関する注記) .....	12
(セグメント情報等の注記) .....	12
(1株当たり情報) .....	12
(重要な後発事象) .....	13

## 1. 経営成績等の概況

### (1) 当期の経営成績の概況

当連結会計年度における我が国経済は、米国の関税政策による影響が見られたものの、企業収益や雇用・所得環境は堅調に推移し、設備投資や個人消費が回復傾向にあり、景気は緩やかな回復を維持しております。

このような環境のもと、当社グループは、当連結会計年度において、売上高は174,498千円（前連結会計年度比60.8%増）、営業損失は965,988千円（前連結会計年度営業損失755,349千円）、経常損失は866,939千円（前連結会計年度経常損失687,546千円）、親会社株主に帰属する当期純損失は943,880千円（前連結会計年度親会社株主に帰属する当期純損失835,380千円）となりました。

なお、当連結会計年度におきまして、以下の営業外収益及び営業外費用並びに特別損失を計上しております。

- ・外国為替相場の変動による為替差益29,798千円を営業外収益に計上しております。これは主に、当社の保有する外貨建預金の評価替えにより発生したものであります。
- ・研究開発等に係る補助金収入76,995千円を営業外収益に計上しております。
- ・雑収入7百万円を営業外収益に計上しております。これは主に、当社の連結子会社PrimRNA AU Pty Ltdにおいて、豪州における研究開発税制の適用による還付金を受領したことによるものです。
- ・支払利息23,139千円を営業外費用に計上しております。これは第1回無担保社債（適格機関投資家限定）に係る支払利息であります。
- ・社債発行費25,000千円を営業外費用に計上しております。これは第1回無担保社債（適格機関投資家限定）を発行したことによるものです。
- ・減損損失19,790千円を特別損失に計上しております。これは主に、湘南研究所の建物附属設備及び機械装置の減損処理を行ったことによるものです。
- ・転換社債償還損54,024千円を特別損失に計上しております。これは第6回無担保転換社債型新株予約権付社債の繰上償還を行ったことによるものです。

当連結会計年度における各事業の状況は以下のとおりです。

#### (投資事業の状況)

当社は、2025年12月11日に開催した臨時株主総会において商号を「NANOホールディングス株式会社」へ変更し、戦略的投資事業を正式に開始いたしました。同時に、投資事業への転換を進めるとともに、日本の優れた技術・事業資産をグローバル市場へ接続する投資プラットフォームの構築を推進してまいりました。

国内ではSBIグループ等との連携による案件ソーシング体制を整備し、米国ではNano Holdings USを通じた海外VC・投資家ネットワークの構築、中国ではNorwich Capitalとの協業によるライセンス・治験展開支援を進めるなど、海外展開に向けた基盤構築を進めてまいりました。

日本には世界水準の技術力や創薬シーズを有する企業が多数存在する一方で、グローバル資本市場へのアクセスや海外展開機能が十分ではなく、その潜在価値が十分に評価されていないケースも存在しております。また、政府による創薬力強化政策の拡充により、創薬・ヘルスケア分野を取り巻く事業環境も大きく変化しております。

こうした環境変化を背景に、当社は、日・米・中を接続する投資プラットフォームを通じて、創薬ベンチャーやヘルスケア事業の企業価値向上を支援し、IPO・M&A等のグローバルEXIT戦略を推進することで、中長期的な成長につなげてまいります。

当連結会計年度において、投資専門子会社 Nano Bridge Investment株式会社（NBI）を設立しました。また、2026年1月には適格機関投資家に認定され、SBIホールディングス株式会社の連結子会社であるSBI新生企業投資株式会社を親会社とするSBI新生グロースキャピタル株式会社（SGC）と共同でNBI-SBISGC 1号投資事業有限責任組合（Bio Bridge I）を組成いたしました。現在、未公開ヘルスケア企業や大企業の事業分割案件を中心に数十社の企業と秘密保持契約を締結し、投資あるいは事業提携に向けた検討を進めております。

#### (NANO MRNA事業の状況)

NANO MRNA事業においては、TUG1 ASO及びRUNX1 mRNAの臨床開発を優先して進めております。RNA創薬に関しては、PEGフリーのLNP技術を有するLuna RD株式会社を2026年5月に買収する予定であり、このDDS技術の一つのコア技術として、mRNA或いはオリゴ核酸のプラットフォーム主導型の事業展開を今後加速いたします。in vivo CAR Tの研究開発に関しては、世界的な開発競争が展開されており、当社も優先的に取り組んでまいります。なお、2026年4月1日より、NANO MRNA事業は、新設子会社「NANO MRNA株式会社」に移管いたしました。また、今後の開示方針として、研究開発パイプラインに関する情報につきましては、臨床開発段階にあるもの及び業績に重要な影響を与える事項を除き、非開示とする方針としております。

臨床パイプラインの状況につきましては以下のとおりです。

TUG1 ASO（再発膠芽腫）：

2026年4月20日に米国がん学会（AACR）にて名古屋大学大学院 医学研究科 脳神経外科学 齋藤竜太教授より本製剤のPhase I試験の投与レベル4までの最終結果が報告されました。本製剤はレベル4では用量制限毒性を認め、至適用量はレベル3以下に決定されました。重篤な安全性の懸念はなく、対象疾患である難治性の再発膠芽腫に対し、1例で腫瘍の縮小を伴う長期SD（Unconfirmed PR）の所見が得られていることが公表されました。本

試験結果を踏まえて、投与量およびスケジュールを再検討するPhaseIb試験の試験実施計画を策定中であり、2026年8月を目途に治験届を提出する予定です。

RUNX1 mRNA（変形性膝関節症）：

2025年11月にオーストラリアで治験実施施設がオープンし、Phase I試験を開始し、2026年2月に第1例目の投与が実施され、これまでに合計3例の被験者への投与が実施されております。今後も現地の医療機関と強固に連携し、スクリーニング機会拡大などを通じて登録の加速化を進めています。

販売事業につきましては、株式会社アルピオンが販売する美容液エクラフチュール及び薬用美白美容液エクシア ブライトニング イマキュレート セラム用の当社技術を応用した原材料を供給しております。これにより、当連結会計年度において、原材料の販売による売上高89,900千円を計上しております。

コムレクス®耳科用液1.5%（開発コードENT103）は、2023年6月からセオリアファーマ株式会社により販売されております。契約変更による利益分配方法の見直しにより、当連結会計年度において、売上高84,598千円を計上しております。

## （2）当期の財政状態の概況

当連結会計年度末における資産は、現金及び預金の増加、有価証券の減少等により、前連結会計年度末に比べ1,909,455千円増加し、5,906,339千円となりました。負債は、転換社債型新株予約権付社債の償還に伴う減少、社債の発行に伴う増加等により、前連結会計年度末に比べ1,083,544千円増加し、2,340,598千円となりました。純資産は、資本金及び資本準備金の増加、親会社株主に帰属する当期純損失の計上による利益剰余金の減少、その他有価証券評価差額金の増加等により、前連結会計年度末に比べ825,911千円増加し、3,565,741千円となりました。

## （3）当期のキャッシュ・フローの概況

当連結会計年度末における現金及び現金同等物は、前連結会計年度末に比べ3,713,153千円増加し、4,910,354千円となりました。当連結会計年度のキャッシュ・フローの概況は以下のとおりです。

### （営業活動によるキャッシュ・フロー）

営業活動によるキャッシュ・フローは、816,672千円の支出（前連結会計年度は401,617千円の支出）となりました。研究開発の推進に伴う研究開発費の支出等による税金等調整前当期純損失940,753千円等によるものです。

### （投資活動によるキャッシュ・フロー）

投資活動によるキャッシュ・フローは、2,261,576千円の収入（前連結会計年度は587,528千円の収入）となりました。定期預金の払戻による収入510,264千円、有価証券の取得による支出4,000,000千円、有価証券の償還による収入5,700,000千円等によるものです。

### （財務活動によるキャッシュ・フロー）

財務活動によるキャッシュ・フローは、2,222,415千円の収入（前連結会計年度は568,775千円の支出）となりました。新株予約権の行使による株式の発行1,221,392千円による収入、転換社債型新株予約権付社債の償還による支出594,265千円、社債の発行による収入2,475,000千円、社債の償還による支出900,000千円等によるものです。

(参考) キャッシュ・フロー関連指標の推移

	2022年3月期	2023年3月期	2024年3月期	2025年3月期	2026年3月期
自己資本比率(%)	77.6	73.5	67.2	68.2	59.9
時価ベースの自己資本比率(%)	253.1	291.0	256.8	254.3	209.8
キャッシュ・フロー対有利子負債比率(年)	—	—	—	—	—
インタレスト・カバレッジ・レシオ(倍)	—	—	—	—	—

自己資本比率：自己資本／総資産

時価ベースの自己資本比率：株式時価総額／総資産

キャッシュ・フロー対有利子負債比率：有利子負債／キャッシュ・フロー

インタレスト・カバレッジ・レシオ：キャッシュ・フロー／利払い

※1 2022年3月期は個別ベースの財務数値により計算しております。

※2 2023年3月期以降は連結ベースの財務数値により計算しております。

※3 株式時価総額は自己株式を除く発行済株式数をベースに計算しております。

※4 キャッシュ・フローは、営業活動によるキャッシュ・フローを使用しております。

※5 2022年3月期、2023年3月期、2024年3月期及び2025年3月期の「キャッシュ・フロー対有利子負債比率」、「インタレスト・カバレッジ・レシオ」については有利子負債がないため記載しておりません。

※6 2026年3月期の「キャッシュ・フロー対有利子負債比率」、「インタレスト・カバレッジ・レシオ」については営業活動によるキャッシュ・フローがマイナスであるため記載しておりません。

## (4) 今後の見通し

当社は、2025年12月11日に開催した臨時株主総会において商号を「NANOホールディングス株式会社」へ変更し、戦略的投資事業を正式に開始いたしました。また、2026年4月1日よりホールディングス体制に移行し、新経営体制が始動しております。

当社が行う投資事業の特性上、投資件数や株式市況等の影響を大きく受けるため、合理的な業績予想の算定が困難であることから、業績予想は開示せず、四半期決算及び中間・年度決算にて適時に業績を公表することといたします。

## 2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方

当社は、会計基準につきましては日本基準を適用しております。今後のIFRS（国際財務報告基準）の検討につきましては、国内外の諸情勢を踏まえて、適切に対応していく方針であります。

## 3. 連結財務諸表及び主な注記

## (1) 連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2025年3月31日)	当連結会計年度 (2026年3月31日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	1,707,452	4,910,354
売掛金	—	12,194
有価証券	1,798,380	—
原材料及び貯蔵品	404	331
その他	115,416	276,147
流動資産合計	3,621,653	5,199,028
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	86,748	93,025
減価償却累計額	△86,748	△93,025
建物及び構築物(純額)	0	0
機械装置	213,047	219,345
減価償却累計額	△213,047	△219,345
機械装置(純額)	0	0
その他	30,952	31,754
減価償却累計額	△30,952	△31,754
その他(純額)	0	0
有形固定資産合計	0	0
無形固定資産	0	0
投資その他の資産		
投資有価証券	222,120	335,814
その他	153,110	371,496
投資その他の資産合計	375,230	707,311
固定資産合計	375,230	707,311
資産合計	3,996,884	5,906,339

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2025年3月31日)	当連結会計年度 (2026年3月31日)
<b>負債の部</b>		
流動負債		
転換社債型新株予約権付社債	540,241	—
1年内償還予定の社債	—	300,000
未払法人税等	17,630	27,012
前受金	221,654	203,600
預り金	340,129	375,105
その他	83,777	78,048
流動負債合計	1,203,432	983,767
固定負債		
社債	—	1,300,000
資産除去債務	31,177	34,386
その他	22,444	22,444
固定負債合計	53,621	1,356,831
負債合計	1,257,054	2,340,598
純資産の部		
株主資本		
資本金	166,392	979,046
資本剰余金	5,546,732	6,359,386
利益剰余金	△2,986,887	△3,930,768
自己株式	△27	△27
株主資本合計	2,726,209	3,407,636
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	△2,111	113,863
為替換算調整勘定	—	16,669
その他の包括利益累計額合計	△2,111	130,532
新株予約権	15,732	27,130
非支配株主持分	—	441
純資産合計	2,739,830	3,565,741
負債純資産合計	3,996,884	5,906,339

(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書  
(連結損益計算書)

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 2024年4月1日 至 2025年3月31日)	当連結会計年度 (自 2025年4月1日 至 2026年3月31日)
売上高	108,516	174,498
売上原価	30,350	21,203
売上総利益	78,166	153,295
販売費及び一般管理費	833,515	1,119,283
営業損失(△)	△755,349	△965,988
営業外収益		
受取利息	31,311	33,076
為替差益	—	29,798
補助金収入	41,954	76,995
雑収入	67	7,954
営業外収益合計	73,333	147,825
営業外費用		
支払利息	—	23,139
為替差損	4,794	—
社債発行費	—	25,000
株式交付費	47	—
雑損失	689	636
営業外費用合計	5,530	48,776
経常損失(△)	△687,546	△866,939
特別損失		
固定資産除売却損	0	0
減損損失	1,048	19,790
転換社債償還損	—	54,024
投資有価証券評価損	144,000	—
特別損失合計	145,048	73,814
税金等調整前当期純損失(△)	△832,594	△940,753
法人税、住民税及び事業税	2,785	3,168
法人税等合計	2,785	3,168
当期純損失(△)	△835,380	△943,922
非支配株主に帰属する当期純損失(△)	—	△41
親会社株主に帰属する当期純損失(△)	△835,380	△943,880

(連結包括利益計算書)

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 2024年4月1日 至 2025年3月31日)	当連結会計年度 (自 2025年4月1日 至 2026年3月31日)
当期純損失(△)	△835,380	△943,922
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	106,069	115,957
為替換算調整勘定	—	16,669
その他の包括利益合計	106,069	132,626
包括利益	△729,311	△811,295
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	△729,311	△811,236
非支配株主に係る包括利益	—	△58

## (3) 連結株主資本等変動計算書

前連結会計年度(自 2024年4月1日 至 2025年3月31日)

(単位:千円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	142,465	5,522,905	△2,151,507	△27	3,513,835
当期変動額					
新株の発行	23,926	23,926			47,853
親会社株主に帰属する当期純損失(△)			△835,380		△835,380
自己株式の取得				△0	△0
非支配株主との取引に係る親会社の持分変動		△100			△100
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)					
当期変動額合計	23,926	23,826	△835,380	△0	△787,626
当期末残高	166,392	5,546,732	△2,986,887	△27	2,726,209

	その他の包括利益累計額			新株予約権	非支配株主持分	純資産合計
	その他有価証券評価差額金	為替換算調整勘定	その他の包括利益累計額合計			
当期首残高	△108,180	—	△108,180	15,732	—	3,421,388
当期変動額						
新株の発行						47,853
親会社株主に帰属する当期純損失(△)						△835,380
自己株式の取得						△0
非支配株主との取引に係る親会社の持分変動						△100
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	106,069	—	106,069	—	—	106,069
当期変動額合計	106,069	—	106,069	—	—	△681,557
当期末残高	△2,111	—	△2,111	15,732	—	2,739,830

当連結会計年度(自 2025年4月1日 至 2026年3月31日)

(単位:千円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	166,392	5,546,732	△2,986,887	△27	2,726,209
当期変動額					
新株の発行	812,654	812,654			1,625,308
親会社株主に帰属する当期純損失(△)			△943,880		△943,880
自己株式の取得					—
非支配株主との取引に係る親会社の持分変動					—
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)					
当期変動額合計	812,654	812,654	△943,880	—	681,427
当期末残高	979,046	6,359,386	△3,930,768	△27	3,407,636

	その他の包括利益累計額			新株予約権	非支配株主持分	純資産合計
	その他有価証券評価差額金	為替換算調整勘定	その他の包括利益累計額合計			
当期首残高	△2,111	—	△2,111	15,732	—	2,739,830
当期変動額						
新株の発行						1,625,308
親会社株主に帰属する当期純損失(△)						△943,880
自己株式の取得						—
非支配株主との取引に係る親会社の持分変動						—
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	115,974	16,669	132,643	11,398	441	144,484
当期変動額合計	115,974	16,669	132,643	11,398	441	825,911
当期末残高	113,863	16,669	130,532	27,130	441	3,565,741

## (4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 2024年4月1日 至 2025年3月31日)	当連結会計年度 (自 2025年4月1日 至 2026年3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純損失 (△)	△832,594	△940,753
減価償却費	22	497
受取利息	△31,311	△33,076
支払利息	—	23,139
為替差損益 (△は益)	△4,802	△30,802
株式報酬費用	37,991	86,177
補助金収入	△41,954	△76,995
株式交付費	47	—
社債発行費	—	25,000
転換社債償還損	—	54,024
固定資産除売却損益 (△は益)	—	0
投資有価証券評価損	144,000	—
減損損失	1,048	19,790
売上債権の増減額 (△は増加)	28,820	△12,194
前渡金の増減額 (△は増加)	31,397	△24,714
棚卸資産の増減額 (△は増加)	△220	73
仕入債務の増減額 (△は減少)	△250	—
未払金の増減額 (△は減少)	△27,934	24,641
前受金の増減額 (△は減少)	213,344	58,941
預り金の増減額 (△は減少)	2,012	34,976
その他	50,128	△32,644
小計	△430,257	△823,919
利息の受取額	31,022	33,279
利息の支払額	—	△23,139
法人税等の支払額	△2,383	△2,892
営業活動によるキャッシュ・フロー	△401,617	△816,672
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の預入による支出	△510,250	△13
定期預金の払戻による収入	502,372	510,264
有価証券の取得による支出	△5,200,160	△4,000,000
有価証券の償還による収入	5,800,000	5,700,000
関係会社株式の取得による支出	—	△1,000
投資有価証券の取得による支出	△100,451	△99,968
投資有価証券の償還による収入	—	200,000
敷金及び保証金の差入による支出	—	△36,187
敷金及び保証金の回収による収入	100,000	7,278
その他	△3,982	△18,797
投資活動によるキャッシュ・フロー	587,528	2,261,576
財務活動によるキャッシュ・フロー		
新株予約権の発行による収入	—	35,520
新株予約権の行使による株式の発行による収入	—	1,221,392
転換社債型新株予約権付社債の償還による支出	△568,675	△594,265
新株予約権の買入消却による支出	—	△15,732
社債の発行による収入	—	2,475,000
社債の償還による支出	—	△900,000
自己株式の取得による支出	△0	—
連結の範囲の変更を伴わない子会社株式の取得による支出	△100	—
その他	—	500
財務活動によるキャッシュ・フロー	△568,775	2,222,415
現金及び現金同等物に係る換算差額	4,802	45,833
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	△378,061	3,713,153
現金及び現金同等物の期首残高	1,575,263	1,197,201
現金及び現金同等物の期末残高	1,197,201	4,910,354

## (5) 連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(セグメント情報等の注記)

当社グループの事業は、医薬品等の研究開発及び製造販売並びにこれらの付随業務の単一セグメントであるため、記載は省略しております。

## (1株当たり情報)

	前連結会計年度 (自 2024年4月1日 至 2025年3月31日)	当連結会計年度 (自 2025年4月1日 至 2026年3月31日)
1株当たり純資産額	38.59円	43.11円
1株当たり当期純損失金額	11.85円	12.90円

(注) 1. 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式は存在するものの、1株当たり当期純損失金額であるため、記載しておりません。

2. 1株当たり当期純損失金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 2024年4月1日 至 2025年3月31日)	当連結会計年度 (自 2025年4月1日 至 2026年3月31日)
1株当たり当期純損失金額		
親会社株主に帰属する当期純損失(千円)	835,380	943,880
普通株主に帰属しない金額(千円)	—	—
普通株式に係る親会社株主に帰属する当期純損失(千円)	835,380	943,880
普通株式の期中平均株式数(株)	70,517,141	73,149,998

## (重要な後発事象)

(会社分割による持株会社体制への移行)

当社は、2025年10月8日開催の取締役会決議に基づき、2026年4月1日付で新設分割により持株会社体制へ移行し、新たに設立したNANO MRNA株式会社に当社の創薬事業に関する権利義務を承継させました。

## 1. 会社分割の概要

## (1) 対象事業

創薬事業

## (2) 会社分割の効力発生日

2026年4月1日

## (3) 会社分割の法的形式

当社を分割会社とし、新設会社を本事業の承継会社とする簡易新設分割であり、新設会社は当社の100%子会社となりました。

## (4) 会社分割後企業の名称

分割会社：NANOホールディングス株式会社

新設会社：NANO MRNA株式会社

## (5) 会社分割の目的

本会社分割は、今後の当社グループが有する人的物的資源を最適化し、グループ全体の持続的成長と企業価値向上を図るための経営体制として持株会社体制へ移行することが最適であると判断したことにより、その一環として実施いたしました。

## 2. 実施した会計処理の内容

「企業結合に関する会計基準」（企業会計基準第21号 2019年1月16日）及び「企業結合会計基準及び事業分離等会計基準に関する適用指針」（企業会計基準適用指針第10号 2019年1月16日）に基づき、共通支配下の取引として処理しております。

## (子会社の異動を伴う株式の取得)

当社は、2026年4月24日開催の取締役会において、当社の戦略子会社である NANO MRNA 株式会社（以下「NANO MRNA社」といいます。）が、次世代型 LNP（Lipid Nanoparticle：脂質ナノ粒子）技術を有するLuna RD株式会社（以下「Luna RD社」といいます。）が実施する第三者割当増資を引受け、同社を子会社化することを決議いたしました。

## 1. 株式取得の目的

当社グループは、有望な技術・事業を有する企業への投資及びM&Aを通じて、事業基盤の強化及び企業価値の向上を図っております。日本発の優れた技術・事業について、国内の評価軸にとどまらず、グローバル市場における基準で育成し、その価値の最大化を目指すことを重要な戦略方針としております。NANO MRNA 社は、その中核を担う核酸医薬プラットフォーム企業として、技術獲得と事業開発の両面から成長戦略を推進しております。

本件の目的は、Luna RD社が保有する特許を取得することにあります。具体的には、当該特許の価値及びLuna RD 社の創業者である浅井知浩教授（静岡県立大学）のノウハウを評価し、今後の技術の高度化及び追加特許の取得に必要となる2年から3年分の研究開発資金を出資し、あわせて NANO MRNA 社の子会社とすることで、同社の買収に至ったものであります。

mRNAをはじめとする核酸医薬分野において、LNPは送達技術の中核を担う重要な基盤技術である一方、既存技術には送達可能な組織の制約および PEG 脂質に対する抗体の産生と言った科学的な課題があります。更に、知的財産面での制約が製剤開発上の自由度を制限するという大きな課題が存在しております。

Luna RD 社は、LNPのカギとなる成分である新規のイオン化脂質の特許を保有しており、同時に従来広く用いられてきたPEG（ポリエチレングリコール）を使用せずに LNP を調製可能な独自技術を有しており、核酸医薬分野における新たな送達技術選択肢を提供することが可能です。これらの点を踏まえ、当社は、今後の事業展開において、差別化された LNP 技術の確保がNANO MRNA社の技術基盤の高度化及びプラットフォーム競争力の向上に資すると判断し、本件株式取得を決定いたしました。また、本件を通じて、当該技術を活用した自社開発の推進に加え、製薬企業及びバイオペンチャーとの共同研究、ライセンス及び事業提携の拡大を図ることで、収益機会の創出及び将来的なパイプライン創出につなげてまいります。

## 2. 異動する子会社の概要

(1) 名 称	Luna RD株式会社		
(2) 所 在 地	静岡県静岡市清水区川原町21-11-301		
(3) 代 表 者	代表取締役 浅井 三千絵		
(4) 事 業 内 容	LNP技術を中心とした核酸医薬DDS技術の研究開発		
(5) 資 本 金	1,000千円		
(6) 設 立 年 月 日	2021年11月18日		
(7) 大株主及び持株比率	浅井 知浩 100%		
(8) 上場会社と当該会社との関係	資本関係	記載すべき事項はありません。	
	人的関係	記載すべき事項はありません。	
	取引関係	成果有体物提供契約書を締結し、本契約に基づき、当該会社が作成するLNPの提供を受けております。	
(9) 当該会社の最近3年間の財政状態及び経営成績			
決算期	2023年10月31日	2024年10月31日	2025年10月31日
純 資 産 (千円)	118	970	498
総 資 産 (千円)	118	3,741	787
1株当たり純資産 (円)	1.18	9.70	4.98
売 上 高 (千円)	—	4,110	7,470
営 業 利 益 (千円)	△2,818	717	△403
経 常 利 益 (千円)	△153	1,291	△400
当 期 純 利 益 (千円)	△218	852	△471
1株当たり当期純利益 (円)	△2.18	8.52	△4.71
1株当たり配当金 (円)	—	—	—

## 3. 取得株式数、取得価額及び取得前後の所有株式の状況

(1) 異動前の所有株式数	一株 (議決権所有割合：—%)
(2) 取得株式数	普通株式 200,040株 (議決権の数：200,040個)
(3) 取得価額	普通株式 200,040千円 (第三者割当増資 200,040千円)
(4) 異動後の所有株式数	普通株式 200,040株 (議決権所有割合：66.67%)

## 4. 日程

(1) 取締役会決議日	2026年4月24日
(2) 株式譲渡契約締結日	2026年4月24日
(3) 第三者割当増資の払込期間	2026年5月18日～2026年5月29日予定
(4) 払込期日	2026年5月29日予定